

■学位論文内容要旨

## 大学におけるキャリア教育の課題

江利川 良枝 (2017年度修了)

### 【研究の背景と目的】

“キャリア教育”ということばが最初に明確に使われたのは、1999（平成11）年の中央教育審議会「初等中等教育と高等教育の接続の改善について（答申）」<sup>1)</sup>においてであり、大学におけるキャリア教育の普及は2000（平成12）年に文部科学省から出された「大学における学生生活の充実方策について」の報告からであると言われている。

その後、2011（平成23）年からは設置基準によって大学でのキャリアガイダンスが義務化されるようになった。こうした背景には、若年層の雇用問題の深刻化への対応があることから「キャリア教育」は望ましいものであり、必要な教育とも思われるが、いくつかの問題を含んでいることも指摘されている。というのも、わが国の大学におけるキャリア教育は十年余りと歴史も浅く、未だ方向性が定まっているとは言い難い。また、その時々々の社会情勢に影響を受ける部分も大きく、新卒学生が就職難だった頃には就職対策講座的な要素が強かったが、バブル期並みに就職率が落ち着いた昨今では、各大学が自校の特徴に合わせてオリジナルで行なっているものが少なくない。ここ数年でようやくキャリアに関する研究者も増えてきたものの、他分野と比較するとその数は決して多いとは言えず、授業を担当する教員も常勤の専任教員というよりは、任期付や非常勤講師、またはキャリアセンターの職員、専門外の教員によるオムニバス形式で統一感のない授業が行なわれたり、外部（業者）に委託していたりするケースも散見される。本来、学生の大学での学びや学生生活をいかに過ごし、卒業後の人生をいかに生きるかは在学する大学の延長にあると考えられ

るが、これでは内容についても担当する教員についても課題があるといえよう。加えて、各大学が独自で考える必要もあるが、卒業後に出ていく社会や就く職業に差がなければ、一般化できる部分もあるのではないかと考えられる。

“キャリア”という言葉には、人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねといった広義と、職業の経歴という狭義がある。

そこで本研究では、多くの学生にとって最終学歴となることの多い「大学におけるキャリア教育」を広義と狭義の観点からとらえ、今後のキャリア教育のあり方を提起することを目的とした。

### 【方 法】

検討にあたり、3つのステップを踏むことにした。まずは、キャリア教育に関する批判について検証することである。大学におけるキャリア教育の歴史が浅いことは既に述べたが、それでも10年余が経とうとしている中で、否定的な意見や知見も見られるようになった。そこで、まずは否定的な知見について検討した。

次に先行研究をあたることにした。概観するうえで、次の2点の視点で論じていく。1点目は「キャリア教育の授業内容を論点とした先行研究」であること。これは、本稿の目的のひとつが「授業内容」に焦点を当て議論しているからで、そのうえでキャリア教育の現状と課題を考察している。2点目は、本稿においてキャリア教育の内容について論じていくため、「キャリア教育実践研究」から示唆を受ける。そこで、先行研究も敢えて実践研究

を取り上げている。

そして、最後に全国の各大学が実施しているキャリア教育の現状事例を調査することにした。キャリア教育の事例を整理し調査するにあたり、まずは学部を選定することにした。医療系、教育系免許取得学部は就職に必要な国家資格取得を前提にしていることから、省くことにした。一方で、将来の希望の職業や進路が決まっていない学生が“学部での学びが社会で役に立ちやすい（つぶしがきく）”または“学部での学びを通して興味ある、もしくは就きたい職業が見つかるのではないか”といった理由で、一般的に進学することの多いとされる学部として経済学部や経営学部、もしくは商学部が設置されている大学を条件とした。加えて、大学全体の在籍者数から①1位～3位、②2万人以上、③1万人以上2万人未満、④6千人以上1万人未満、⑤1千人以上6千人未満、⑥1千人未満に分けたものの中から人口や学生数を考慮して、国内の7大都市である東京、大阪、名古屋、京都、福岡、神戸、札幌を抽出していった。またキャリア関連学部を設置している大学として、法政大学キャリアデザイン学部、京都光華女子大学キャリア形成学部を加えて国立大学7校、公立大学7校、私立大学32校46大学について調査した。

調査にあたっては、各大学の大学案内やホームページによって情報公開されているシラバスやカリキュラムを参考にし、授業科目名にキャリアと名の付くものだけでなく、シラバスに書かれている内容やキャリア教育やキャリア科目群等とされているものについても確認した。

先行研究によって、大学におけるキャリア教育の内容は大別すると以下の6つになることが分かった。①大学での学びや学生生活に慣れることを前提とした初年次教育、②広義のキャリア（ライフキャリア）を前提とした自己理解や他者理解、コミュニケーション能力の醸成、③「働く」ことや職業理解、④就職活動支援、⑤学外での実習（インターンシップ）、⑥資格取得支援が挙げられる。そこで、それぞれの科目を分類に当てはめて比較

した。

## 【結果と考察】

キャリア教育の「授業内容」に焦点を当てることによって、大学におけるキャリア教育の現状と傾向が見えてきた。

今回、各大学のキャリア教育を調査から、国の施策による大学間の棲み分けや狭義の（就職活動支援に特化した）キャリア教育も見られた。

大学での学びを人生や社会では役に立たないと言い切ってしまう社会人が少なくない。専攻での学びを自身の人生や社会で役に立てられずにいることは非常に残念だが（本人の力量によることもあると考えられるが）、大学での学びをそれぞれの場で役立てるにも知識の活用や応用が必要であり、それをできるようにして社会に送り出すことも、実は「一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」になるといえるのではないだろうか。

学生は大学に進学することで、社会で活躍するための実力がつき、希望の仕事に就けるという期待を持つ。また、大学にはそれぞれの大学における教育目標を実現し、社会の負託に応えるべく、充実した教育を実践し続けるという教育機関としての目標がある。そういった意味でも、大学教育の基本的目標のひとつとして、学生のキャリア形成支援の取り組みを位置づけ直す必要もあるだろうし、学ぶ意味と働く意味、生きる意味が学生の内面と一体化するような教育である必要があるだろう。

### 注

- 1) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm) (2017.11 閲覧)

■学位論文内容要旨

## 行動科学に基づいた学齢期の睡眠教育に関する研究

—変容ステージ, 自己効力感, 意思決定バランスの尺度開発—

大曾 基宣 (2017年度修了)

### I. 背景及び目的

近年, 子どもの就寝時刻の遅れや睡眠時間の短縮に関する報告が散見され, 実際に行動変容を促せるような睡眠教育が求められている。トランスセオレティカル・モデル (以下TTM) は保健指導等において効果を上げている行動科学のモデルである。TTMは, 変容ステージ, 自己効力感, 意思決定バランス, 変容プロセスの4つの要素により構成される。我が国において, TTMの構成概念に関する尺度として, 児童を対象とした運動習慣, 食生活などの尺度が開発されているものの, 睡眠習慣についての尺度はない。本研究は小学校高学年から中学生を対象とした早寝早起きに関する変容ステージ尺度, 自己効力感尺度, 意思決定バランス尺度を作成し, 尺度の信頼性と妥当性の検討を行い, 各尺度得点の分布, 各尺度得点と変容ステージの関連を明らかにすることを目的とした。

### II. 方法

#### 1. 対象と時期

**睡眠習慣把握, 変容ステージ尺度・自己効力感尺度・意思決定バランス尺度の作成のための調査**

平成29年5月～7月の期間に, 質問紙の原案を用いて愛知県内のそれぞれ異なる市町村の小学校2校5・6年生223名, 中学校3校1～3年生730名を対象に調査を行った。各尺度の時間的安定性を確認するため, 対象校のうちの小学校1校5・6年生104名に対して2週間の間隔をあけて同期間内に2回目の調査を行った。

#### 2. 調査・分析方法

##### (1) 調査内容

尺度の併存的妥当性を確認するため, 睡眠習慣に関する9項目について尋ねた。質問項目は, 平日および休日の就寝時刻, 起床時刻, 目覚めのよさ, 起床方法, 仮眠頻度, 睡眠に関する家族からの指導, 寝つきのよさとした。早寝早起きの変容ステージは, フローチャート式の5段階設定とした。自己効力感尺度, 意思決定バランス尺度の項目を検討するため, 事前に小学校1校5・6年生104名, 中学校1校1～3年生259名を対象に, 各項目に関する自由記述式の予備調査を行い, 予備調査結果および国による報告等を参考にして各尺度の原案を作成し, 小中学校教員に参考意見をもらい項目を修正した。

##### (2) 分析方法

就寝・起床時刻, 睡眠時間の平均値, 睡眠習慣に関する項目・変容ステージの分布を算出した。自己効力感尺度・意思決定バランス尺度の結果について, 探索的因子分析を用いて因子構造を確認後, 検証的因子分析を用いて尺度の因子的妥当性を確認した。各尺度の得点を算出し, 男女別, 小中学生別, 変容ステージ別に群間比較を行った。再テスト法による各尺度得点について相関分析を行った。なお, 本研究は愛知県立大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施された(平成29年3月31日承認)。

### III. 結果及び考察

小学校5・6年生223名(回収率100.0%), 中学校1～3年生730名(回収率100.0%)からアンケートを回収し

た。空欄のあった者を除外した小学校5・6年生223名(有効回答率100.0%)、中学校1～3年生698名(有効回答率95.6%)を解析対象とした。時間的安定性の確認のための調査では、空欄のあった者を除外した小学校5・6年生100名(有効回答率96.2%)を解析対象とした。

(1) 睡眠習慣

小学校高学年の平均就寝時刻は21時52分、中学生は23時01分であり、全国平均と近い値を示したことから、睡眠習慣において、本研究の対象者は一般的な集団であると考えられた。

(2) 早寝早起きに関する変容ステージ尺度

小中学生別変容ステージの分布を表1に示す。小学生の方が後期のステージに属する者が多い傾向であった。変容ステージ別の睡眠習慣について、維持ステージや実行ステージなどの後期のステージの者ほど早寝早起きをしており、睡眠時間が長い傾向が認められ、変容ステージ尺度の併存的妥当性が確認された。再テスト法の結果、変容ステージの一致率は83.0%であったことから、概ね時間的安定性が認められた。

(3) 早寝早起きに関する自己効力感尺度、意思決定バランス尺度

尺度の因子構造と信頼性の検討について、探索的因子分析の結果、1因子6項目からなる自己効力感尺度、2因子(利益・負担)12項目からなる意思決定バランス尺度が抽出された。Cronbachの $\alpha$ 係数を検討したところ、十分な値が得られ、内的一貫性が確認された。構成概念妥当性の検討について、検証的因子分析の結果、各尺度について概ね許容できる適合度指標が得られた(自己効力感尺度:CFI = 0.960, GFI = 0.981, AGFI = 0.949, RMSEA = 0.081), (意思決定バランス尺度:CFI = 0.969,

GFI = 0.958, AGFI = 0.939, RMSEA = 0.062)。再テスト法による相関分析の結果、全ての尺度において有意な中程度以上の相関が示された。各尺度得点に性差は認められなかった。自己効力感得点・利益得点・意思決定バランス得点(利益-負担)は、それぞれ小学生において中学生に比して有意に高値を示した( $p < 0.001$ ,  $p < 0.001$ ,  $p < 0.001$ )。負担得点は小学生において中学生に比して有意に低値を示した( $p < 0.001$ )。中学生では、通塾やスマホ利用など帰宅後の生活の多様化により就寝時刻が遅延すること等が影響していると考えられる。

(4) 変容ステージと各尺度得点の関連

利益・負担得点と変容ステージの関係を図1に示す。

利益得点は後期のステージほど高値を示し、負担得点は後期のステージほど低値を示し、利益と負担の認知は熟考ステージと準備ステージの間で交差した。また、自己効力感得点、意思決定バランス得点は後期のステージほど高値を示し、変容ステージとの関係は理論に合致することから、本尺度は集団の現状把握、健康教育の評価に利用可能であることが示唆された。

IV. 結論

本研究により、児童生徒の睡眠教育にTTMを適用することが可能であることが示唆され、貴重な知見が得られた。我が国の児童生徒における睡眠教育へのTTMの理論の適用を試みた報告はこれまでになく、児童生徒の早寝早起きに関する変容ステージ尺度、自己効力感尺度、意思決定バランス尺度の作成や変容ステージと各尺度の関連性は、本結果により初めて示された。今後は、本尺度を用いた縦断的な調査をはじめ、実際の睡眠教育における本尺度の実用可能性を検証する予定である。

表 1. 学年別 変容ステージの分布

学年	前熟考ステージ	熟考ステージ	準備ステージ	実行ステージ	維持ステージ
	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)	n (%)
小学校5年生	7(6.1)	4(3.5)	43(37.4)	18(15.7)	43(37.4)
小学校6年生	2(1.9)	5(4.6)	47(43.5)	12(11.1)	42(38.9)
中学校1年生	18(5.2)	29(8.4)	183(52.9)	20(5.8)	96(27.7)
中学校2年生	13(8.1)	19(11.9)	85(53.1)	8(5.0)	35(21.9)
中学校3年生	14(7.3)	20(10.4)	106(55.2)	10(5.2)	42(21.9)
全体	54(5.9)	77(8.4)	464(50.4)	68(7.4)	258(28.0)

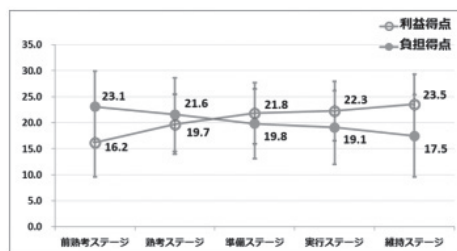


図 1. 利益・負担得点と変容ステージの関連 (全体)